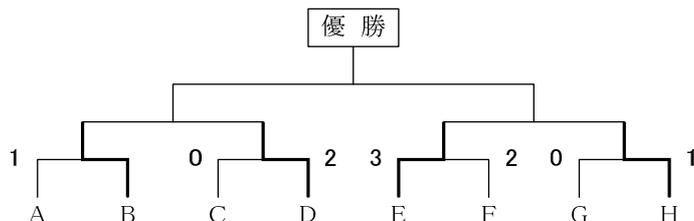


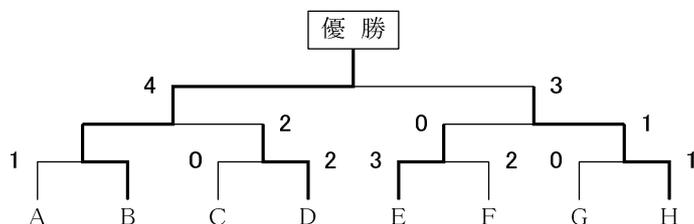
[No. 12] 正答 2

まず、1回戦の「AとBの対戦」を見てみると、Aの得点合計が1点であるので、もしもBがAに敗れたとすると、Bの失点合計は1点となるはずである。しかし、Bの失点合計は6点であるから、BはA以外のチームとも対戦していることになる。したがって、2回戦に勝ち上がったのはBであるとわかる。また、1回戦の「CとDの対戦」では、Cの得点合計が0点であるので、「0対2」でDが2回戦に勝ち上がり、1回戦の「EとFの対戦」では、Fの得点合計が2点であるのに対して、Eの失点合計が3点とそれよりも大きくなっているため、「3対2」でEが2回戦に勝ち上がったことになる。さらに、1回戦の「GとHの対戦」では、Gの失点合計が1点であるのに対して、Hの得点合計が5点とそれよりも大きくなっているため、「0対1」でHが2回戦に勝ち上がったことになる。ここまでを対戦表に表すと、次のようになる。



2回戦の「BとDの対戦」でBが敗れたとすると、Bの失点合計が6点であることから、Bは2回戦で5失点したことになるが、Dの得点合計が4点であるので、これは矛盾する。したがって、Bは2回戦でDに勝ち、決勝戦に進出したことになる。また、2回戦の「EとHの対戦」では、Eの得点合計が3点であることから、Eの2回戦での得点は0点となるので、Hが勝ったことになり、さらにEの失点合計が3点であることから、Eの2回戦での失点は1点、つまり「0対1」でHが勝ったことになる。

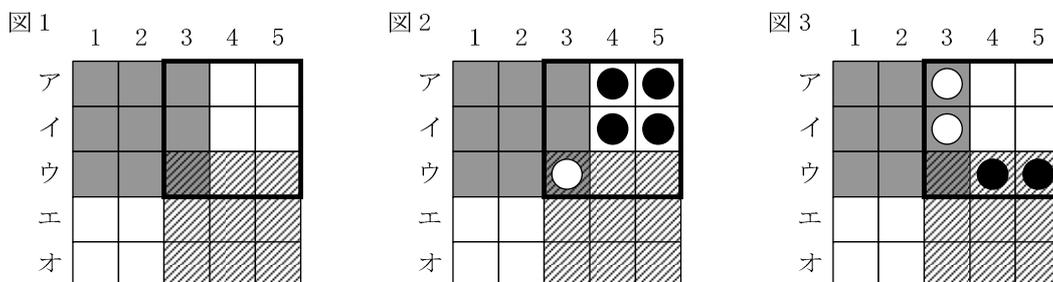
ここまでで、Hの得点合計は2点、失点合計は0点であり、最終的なHの得点合計は5点、失点合計は4点であるから、Hは決勝戦で3得点4失点だったことになる。したがって、決勝戦は「BとH」の対戦であり、「4対3」でBが勝ったことになる。



よって、正答は選択肢2である。

〔No. 13〕 正答 3

ゲームのルール③より、「Aは、Bが指定したマス目およびその周囲のマス目にある丸印の個数を回答する」とあるので、Bが「イ2」と指定したときのAの回答が「1個」だったということは、図1の網掛けで示した9つのマス目のうちの一つに丸印が記入されていたことになる。同様に、Bが「エ4」と指定したときのAの回答が「1個」だったことから、図1の斜線で示した9つのマス目のうちの一つに丸印が記入されており、Bが「イ4」と指定したときのAの回答が「2個」だったことから、図1の太枠で示した9つのマス目のうちの二つに丸印が記入されていたことになる。



ここで、「イ3」に丸印が記入されていたとすると、図2の「イ3」以外の網掛けおよび斜線のマス目には丸印が記入されていなかったことになる。したがって、図2の「●」で示した4つのマス目のうちの一つに丸印が記入されていたことになる。

一方、「イ3」に丸印が記入されていなかったとすると、図3において「○」で示した「ア3」または「イ3」のどちらかに丸印が一つ記入されており、「●」で示した「ウ4」または「ウ5」のどちらかに丸印が記入されていたことになる。

これらのことを踏まえて選択肢を検討すると、次のようになる。

1. Bが「ウ3」を指定しAの回答が「2個」であった場合、図2では「イ4」と「ウ3」、図3では「イ3」と「ウ4」となるが、そのどちらであるかは確定しない。
 2. Bが「ウ3」を指定しAの回答が「1個」であった場合、たとえば図2では「ウ3」以外の一つが「ア4」、「ア5」、「イ5」の3通りが考えられる。
 3. Bが「イ5」を指定した場合、Aが丸印の個数を答える範囲は「ア4」、「ア5」、「イ4」、「イ5」、「ウ4」、「ウ5」の6つのマス目である。このとき、図2であれば「●」で示した4つのマス目のうちの一つに丸印が記入されているのでAの回答はかならず「1個」となり、図3であれば、「●」で示した2つのマス目のうちの一つに丸印が記入されているのでAの回答はやはり「1個」となる。よって、確実にいえる。
 4. Bが「ウ2」を指定した場合、図2であればAの回答はかならず「1個」となるが、図2の場合では、丸印が「ア3」と「ウ4」、または「ア3」と「ウ5」に記入されていれば、Aの回答は「0個」となる。
 5. Bが「エ2」を指定した場合、図2であればAの回答はかならず「1個」となる。
- よって、正答は選択肢3である。

〔No. 14〕 正答 2

男性4人、女性3人が2人、2人、2人、1人に分かれ、男性と女性は別々の部屋だったとあるので、4つの部屋はそれぞれ「男性2人」、「男性2人」、「女性2人」、「女性1人」が泊まったことになる。また、Aは男性で、男性が泊まった2部屋は隣り合っていたので、Aと隣り合っていない部屋に泊まったGは女性ということになり、1人で宿泊したFも女性である。もう1人の女性は条件からBと判明しているので、「女性2人」の部屋にはBとGが宿泊したことになる。

よって、確実に「BとGは同じ部屋に宿泊した」といえるので、正答は選択肢2である。

参考までに、7人の宿泊のようすをすべて示すと、次の3通りとなる。

ルームⅠ	ルームⅡ	ルームⅢ	ルームⅣ
A E	C D	F	B G

ルームⅠ	ルームⅡ	ルームⅢ	ルームⅣ
C D	A E	F	B G

ルームⅠ	ルームⅡ	ルームⅢ	ルームⅣ
F	A E	C D	B G

〔No. 15〕 正答 1

対応表を作って考える方法もあるが、対戦が2回ずつあるので少々面倒である。そこで、1回目と2回目の対戦の状況から、「ありえない対戦相手」を除いていく方向で考える。

1回目にBと、2回目にDと対戦した白チームの選手を「○」で、1回目にGと、2回目にHと対戦した紅チームの選手を「□」で、Dが1回目に対戦しCが2回目に対戦した白チームの選手を「◇」でそれぞれ表すと、8人の対戦のうちの一部は、次のように表すことができる。

(1回目)	(2回目)
B — ○	D — ○
□ — G	□ — H
D — ◇	C — ◇

「□」の人物について考えると、条件より「AはEと対戦した」とあるので、Eと対戦していない「□」はAではありえず、「CはGとは対戦しなかった」とあるので、Gと対戦している「□」はCではありえない。したがって、「□」はBまたはDのどちらかである。ここで、「□」がDであったとすると、1回目の対戦から「◇」がGということになるが、そうすると2回目の対戦でCとGが対戦することになってしまい矛盾する。よって、「□」はBであり、1回目の対戦から「○」はGということになる。

(1回目)	(2回目)
B — G	D — G
(B — G)	B — H
D — ◇	C — ◇

表から、「◇」はEまたはFのどちらかであるが、「◇」がEであるとすると、EはAと対戦していないことになり矛盾する。したがって、「◇」はFである。ここから、2回目の残り一つの対戦は「A — E」となり、1回目の対戦相手と2回目の対戦相手が異なることから、Aの1回目の対戦相手はEではなくHとなる。ここから、1回目の残り一つの対戦は「C — E」とであるとわかる。

(1回目)	(2回目)
B — G	D — G
D — F	B — H
A — H	C — F
C — E	A — E

よって、確実にいえるのは、選択肢1の「1回目にAはHと対戦した」となる。

〔No. 16〕 正答 4

条件にしたがって対応表を作ると、次のようになる。

	政治	経済	行政	社会	法律	(人数)
A		○	○	○		
B						
C	×			×		
D				○		
E						
(人数)	2	2	3	3	4	

5人が履修している科目数はそれぞれ3科目以内であるので、Aの履修科目は経済学、行政学、社会学の3つである。また、各科目の履修者数の合計が14であるので、A～Eの5人の履修科目数の合計も14となるはずであるが、Aの履修科目数が3科目と決定しているので、B、C、D、Eの4人の履修科目数の合計は $14-3=11$ となる。ここで、この4人のうち1科目しか履修していないものがいたとすると、残りの3人の履修科目数の合計が10となり、かならず4科目以上履修している者が出てきてしまう。したがって、B、C、D、Eの4人の履修科目数は、「3科目が3人と2科目が1人」となる。

ところが、条件より「AとEが2人とも履修している科目はない」ので、Eは経済学、行政学、社会学を履修していないことになる。したがって、Eが履修しているのは政治学および法律学の2科目であり、B、C、Dはそれぞれ3科目ずつ履修していることになる。この時点で、Cの履修科目は経済学、行政学、法律学の3科目であるとわかる。ここまですべてを対応表に書き込むと、次のようになる。

	政治	経済	行政	社会	法律	(人数)
A	×	○	○	○	×	3
B						3
C	×	○	○	×	○	3
D				○		3
E	○	×	×	×	○	2
(人数)	2	2	3	3	4	

表より、経済学の履修者はAとCの2人、社会学の履修者はA、B、Dの3人、法律学の履修者はAを除く4人と決まる。政治学と行政学については、一方をBが、他方をDが履修していることになるが、確定させることはできない。

	政治	経済	行政	社会	法律	(人数)
A	×	○	○	○	×	3
B		×		○	○	3
C	×	○	○	×	○	3
D		×		○	○	3
E	○	×	×	×	○	2
(人数)	2	2	3	3	4	

よって、選択肢のうち確実にいえるものは、4の「Dは経済学を履修していない」となる。

〔No. 17〕 正答 5

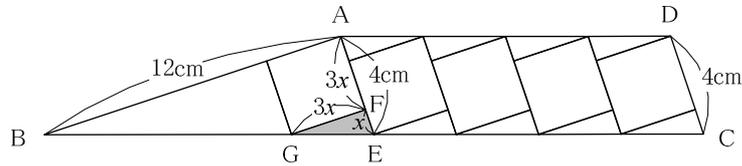
Eの発言から、DとEは一方が正しく、他方が誤りということになる。したがって、Fの発言である「D、Eの発言はいずれも誤りである」ということはありえないことになるので、Fの発言は確実に誤りである。また、Cの発言が正しいとすると、「A、Bの発言のうち少なくともいずれかは正しい」、つまりCに加えてAまたはBの少なくとも一方は正しいことになるが、DとEのどちらかはかならず正しいので、正しい発言をしている者が3人以上となり矛盾する。したがって、Cの発言も確実に誤りである。そうすると、「A、Bの発言のうち少なくともいずれかは正しい」が誤りなので、「AとBの発言は両方とも誤り」となる。

ここまでで、「A、B、C、FおよびD」または「A、B、C、FおよびE」の5人が誤りとなるので、Gはかならず正しい発言をしていることになる。そのGの発言は「図書館にいた4人はテニスができない」となっているので、図書館にいたD、E、F、Gの4人はテニスができないはずである。ここから、Dの発言である「Eはテニスができる」が誤りであるとわかるので、正しい発言をしているのはEとGということになる。

よって、正答は選択肢5である。

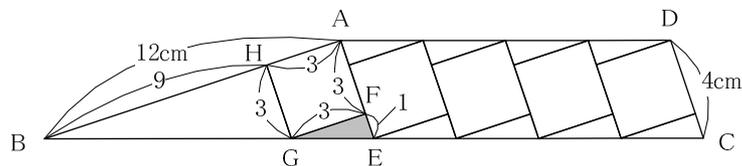
〔No. 18〕 正答 3

次の図より、四角形 AECD は明らかに平行四辺形であるので、 $AE=4\text{cm}$ である。また、図中の色をつけた直角三角形 FGE と直角三角形 ABE は相似であるので、 $AE:AB=4:12=1:3$ より、 $FE=x(\text{cm})$ とすると $FG=3x(\text{cm})$ となる。ここで、AF、FG はいずれも正方形の一辺の長さであるから等しく、 $AF=3x(\text{cm})$ である。よって、 $AE=3x+x=4(\text{cm})$ より、 $x=1(\text{cm})$ となる。



したがって、台形 ABCD の面積は、一辺の長さが 3cm である正方形 5 つ分と、直角三角形 FGE と合同な直角三角形 9 つ分、さらに直角三角形 HBG の面積の総和となるので、

$$3 \times 3 \times 5 + 3 \times 1 \times \frac{1}{2} \times 9 + 9 \times 3 \times \frac{1}{2} = 72 (\text{cm}^2)$$



よって、台形 ABCD の面積は、正方形 1 個の面積である 9cm^2 の 8 倍である。

〔No. 19〕 正答 3

四角柱の一部が水中に沈んだ結果、水面の位置が3cm高くなったということは、沈んでいる四角柱の体積と、水面が上昇した分の円筒内部の体積が等しいということである。したがって、四角柱の水につかっている部分の高さを h cm とすると、

$$4 \times 4 \times \pi \times 3 = 4 \times 4 \times h \quad \therefore h = 3\pi \text{ (cm)}$$

よって、正答は選択肢3である。

〔No. 20〕 正答 2

三角形 ABC は、3 辺の比が 3 : 4 : 5 の三角形であるので、 $\angle A = 90^\circ$ の直角三角形である。また、三角形 ABC と三角形 QBP において、 $\angle ABC = \angle QBP$ 、 $\angle CAB = \angle PQB = 90^\circ$ であるから、三角形 ABC と三角形 QBP である。したがって、PQ の長さを x (cm) とすると、

$$CA : PQ = BC : BP \quad \rightarrow \quad 3 : x = 5 : BP \quad \therefore BP = \frac{5}{3}x$$

また、三角形 ABC と三角形 APS も相似であるので、 $AB : AP = BC : PS$ となり、 $AP = AB - BP = 4 - \frac{5}{3}x$ であるので、

$$4 : \left(4 - \frac{5}{3}x\right) = 5 : PS \quad \therefore PS = \frac{5}{4} \times \left(4 - \frac{5}{3}x\right) = 5 - \frac{25}{12}x$$

長方形 PQRS の面積を U として、平方完成を利用すると、

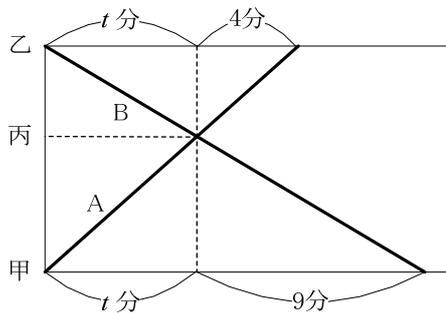
$$\begin{aligned} U &= x \times \left(5 - \frac{25}{12}x\right) = -\frac{25}{12}x^2 + 5x \\ &= -\frac{25}{12} \left(x^2 - \frac{12}{5}x\right) \\ &= -\frac{25}{12} \left(x - \frac{6}{5}\right)^2 + 3 \end{aligned}$$

以上より、 x 、すなわち PQ の長さが $\frac{6}{5}$ cm のときに長方形 PQRS の面積は最大値 3cm^2 をとることがわかる。

よって、正答は選択肢 2 である。

〔No. 21〕 正答 5

2人が出会うまでの時間を t 分として、A、Bがそれぞれ移動したようすをダイヤグラムで表すと、次のようになる。ただし、2人が出会った地点を丙地点としている。



ダイヤグラムより、甲－丙間をAは t 分、Bは9分かかっている。また、乙－丙間をAは4分、Bは t 分かかっている。同じ距離を進むのにかかる時間の比は速さの比の逆比であり、AとBはそれぞれ一定の速さで進んでいるので、

$$(Aの速さ) : (Bの速さ) = 9 : t = t : 4$$

$$t^2 = 9 \times 4 = 36 \quad \therefore t = 6(\text{分})$$

よって、Bが乙駅を出発してから甲駅に到着するまでにかかる時間は、 $6+9=15$ (分)となるので、正答は選択肢5である。

〔No. 22〕 正答 1

A は毎分 125m の速さで走るの、A がトラックを一周するのにかかる時間は $\frac{200}{125} = \frac{8}{5}$ (分) であり、この間に A はトラック一周分、つまり 200m 進んでいる。また、A がトラックを一周する間に B が進む距離は、 $150 \times \frac{8}{5} = 240$ (m) である。つまり、A がトラックを一周するごとに、B は $240 - 200 = 40$ (m) ずつ A よりも多く走ることになる。

B が A の 100m 後ろからスタートし、A が何周か走ってスタート地点に到達して止まったときに B が A より 20m 前方にいたということは、B が A よりも 120m 余多く走ったということである。A が一周するたびに、B は A よりも 40m 多くは知るのであるから、 $120 \div 40 = 3$ より、A が 3 周した時点で、B は A よりも 20m 前方にいることになる。

よって、正答は選択肢 1 である。

〔No. 23〕 正答 4

A から直接 C や D に格付けされることはなく、B から直接 D に格付けされることはないので、A から D に格付けが変わるためには、最短でも 3 年かかることになる(A→B→C→D と推移した場合)。したがって、4 年後に A から D に格付けが変わる場合は、どこかで 1 年だけ格付けを維持した場合、すなわち「A→A→B→C→D」、
「A→B→B→C→D」、
「A→B→C→C→D」の 3 通りのみである。

よって、これらの確率をそれぞれ求め、合計すればよい。

$$\text{「A} \rightarrow \text{B} \rightarrow \text{C} \rightarrow \text{D} \text{」} \quad \cdots \cdots \quad 0.1 \times 0.1 \times 0.05 = 0.0005$$

$$\text{「A} \rightarrow \text{A} \rightarrow \text{B} \rightarrow \text{C} \rightarrow \text{D} \text{」} \quad \cdots \cdots \quad 0.9 \times 0.1 \times 0.1 \times 0.05 = 0.00045$$

$$\text{「A} \rightarrow \text{B} \rightarrow \text{B} \rightarrow \text{C} \rightarrow \text{D} \text{」} \quad \cdots \cdots \quad 0.1 \times 0.8 \times 0.1 \times 0.05 = 0.0004$$

$$\text{「A} \rightarrow \text{B} \rightarrow \text{C} \rightarrow \text{C} \rightarrow \text{D} \text{」} \quad \cdots \cdots \quad 0.1 \times 0.1 \times 0.8 \times 0.05 = 0.0004$$

$$\therefore 0.0005 + 0.00045 + 0.0004 + 0.0004 = 0.00175 \quad \rightarrow \quad 0.175 \%$$

以上より、正答は選択肢 4 である。

〔No. 24〕 正答 4

水溶液 A は、水分の一部が蒸発して 100g の塩が沈殿し、これを取り除いた結果 800g になったのであるから、沈殿した塩を取り除く前の重さは 900g であり、水溶液 A はもともと 1,200g あったので、蒸発した水分は 300g ということがわかる。

この 800g の水溶液 A に、水溶液 B を 400g 加えたところ、もとの水溶液 A の濃度と同じになったということは、加えた 400g の水溶液 B に、水溶液 A から蒸発した水分 300g と、沈殿したために取り除いた塩 100g に相当する水分および塩が含まれていたことを意味する。したがって、水溶液 B の濃度は、 $\frac{100}{400} \times 100 = 25(\%)$ であるとわかる。

さらに、水溶液 A から取り出した沈殿物 100g に、水溶液 B のうちの 500g を加えて溶かしたところ、当初の水溶液 A の濃度になったのであるから、

$$(100 + 500 \times \frac{25}{100}) \div (100 + 500) \times 100 = 37.5(\%)$$

よって、水溶液 A の当初の濃度は 37.5% となるので、正答は選択肢 4 である。

〔No. 25〕 正答 4

この資料では、資料集団が生年別のグループになっているので、同じ調査年度で比較すると、グループごとに年齢階層が異なっていることになる。たとえば2010年の調査では、1981～85年生まれのグループは25～29歳であり、1956～60年生まれのグループは50～54歳となる。

A 図中の㉔は、1971～75年生まれのグループが30～34歳の時点ということなので、調査年度は2005年である。一方、図中の㉕は、1966～70年生まれのグループが30～34歳の時点ということなので、調査年度は200年である。したがって、両者の調査年度は同じではない。

B 2010年に30～34歳となるのは1976～80年生まれのグループであるので、その30～34歳における労働力率はおよそ68%である。一方、2010年に35～39歳となるのは1971～75年生まれのグループであるので、その35～39歳における労働力率はおよそ66%である。したがって、2010年における年齢階層別の労働力率は、30～34歳よりも35～39歳のほうが低いといえる。

C 「生年が早いグループ」とは、「先に生まれたグループ」と言い換えることができる。つまり、「1956～60年生まれのグループ」から順に、ということである。グラフを見ると、確かに25～29歳の労働力率について、生年が早いグループほど労働力率が低くなっている。

以上より、この図からいえるのはBとCであるので、正答は選択肢4となる。

〔No. 26〕 正答 3

資料は「大企業」と「中小企業」に分かれているので、「全企業」について検討する場合には、両者の値を合計して考える必要がある。

1. 大企業において、方針を変更しなかった企業の総数は $72+23+14+22=131$ であるので、その割合は $\frac{131}{198} \times 100 \approx 66.2(\%)$ である。一方、中小企業において、方針を変更しなかった企業の総数は $632+73+60+173=938$ であるので、その割合は $\frac{938}{1244} \times 100 \approx 75.4(\%)$ で、中小企業のほうが高い。よって誤りである。

2. 1年前と現在を比較して、方針を変更しなかった企業の割合を求める場合、「1年前にある方針を採っていた企業のうち、どのくらいの企業が方針を変更しなかったのか」と解釈する場合と、「現在その方針を採っている企業のうち、どのくらいの企業が1年前から方針を変更していないのか」と解釈する場合の2通りの考え方がある。前者を求めると「 $\frac{\text{方針を変更しなかった企業数}}{\text{1年前にその方針を採っていた企業数}}$ 」となり、後者を求めると

「 $\frac{\text{方針を変更しなかった企業数}}{\text{現在その方針を採っている企業数}}$ 」となって、それぞれ計算方法が異なるが、資料では「総計」の値は

現在の値を基準として算出されているので、ここでは後者の考え方を採るのが妥当であると考えられる。この考え方にしたと、中小企業の「国内への利益還流を優先」において方針を変更しなかった企業の割合は $\frac{632}{747} \times 100 \approx 84.6(\%)$ となるが、大企業の「いずれでもない」において方針を変更しなかった企業の

割合は $\frac{22}{25} \times 100 = 88(\%)$ となり、中小企業の「国内への利益還流を優先」よりも高い。よって誤りである

と判断できる(ちなみに前者の考え方をを使うと、中小企業の「国内への利益還流を優先」において方針を変更しなかった企業の割合は $\frac{632}{761} \times 100 \approx 83.0(\%)$ 、大企業の「いずれでもない」において方針を変更しな

った企業の割合は $\frac{22}{26} \times 100 = 84.6(\%)$ となって、わずかではあるが、やはり大企業の「いずれでもない」のほうが高くなる)。

3. 正しい。企業数の変動は、「ある方針における1年前の企業数」と「その方針における現在の企業数」の差と考えることができる。ただし、選択肢では全企業について問われているので、大企業と中小企業を合わせた値を求める必要がある。

$$\text{「国内の利益還流を優先」} \quad \cdots \cdots (85-112) + (747-761) = -41$$

$$\text{「海外への再投資を優先」} \quad \cdots \cdots (63-32) + (178-134) = +75$$

$$\text{「海外での利益留保を優先」} \quad \cdots \cdots (25-28) + (127-135) = -11$$

$$\text{「いずれでもない」} \quad \cdots \cdots (25-26) + (192-214) = -23$$

よって、企業数の変動が最も多かった方針は「海外への再投資を優先」である。

4. 大企業において、1年前の「海外への再投資を優先」が占める割合は $\frac{32}{198}$ 、現在の「海外への再投資を

優先」が占める割合は $\frac{63}{198}$ で、2倍以上にはなっていない。よって誤りである。

5. 大企業において、「海外での利益留保を優先」に方針を変更した企業数は $8+3+0=11$ 社、「いずれでもない」に方針を変更した企業数は $2+1+0=3$ 社で異なっている。よって誤りである。

以上より、正答は選択肢3である。

〔No. 27〕 正答 3

年齢階層別の割合およびその年齢階層内での職場体験等の経験が「ある」、「ない・わからない」という割合が分かっているので、両者の積を取ることで、全体における割合を求めることができる。また、下の資料は経験が「ある」と答えた人のみが対象となっているが、年齢階層別にはなっていないので注意する必要がある。

1. 15～19歳の回答者のうち、職場体験等の経験が「ある」と答えた人の割合は51.9%であり、「自分の適正がわかった」の質問に「はい」と答えた人は48.3%であるから、 $0.519 \times 0.483 \times 100 \div 25.1(\%)$ と考えたくなるが、経験の効果についての資料(下の資料)では、年齢階層別の割合が与えられていないので、15～19歳の年齢層において、「自分の適正がわかった」の質問に「はい」と答えた人の割合がもっと高かったり低かったりした可能性もある。よって、このようなことは判断できない。
2. 両者の人数を直接比較することはできないが、15～19歳の年齢層が全体に占める割合が30.4%、そのうち職場体験等の経験が「ある」と答えた人の割合が51.9%であるので、全体に対する割合は $0.304 \times 0.519 \times 100 \div 15.8(\%)$ となり、25～29歳の年齢層が全体に占める割合が37.2%、そのうち職場体験等の経験が「ない・わからない」と答えた人の割合が76.8%であるので、全体に対する割合は $0.372 \times 0.768 \times 100 \div 28.6(\%)$ となって後者のほうが多い。よって誤りである。
3. 正しい。職場体験等の経験が「ある」と答えた人のうち、「働くことの大切さがわかった」という質問に「はい」と答えた人の割合は73.2%、「自分の考え方が広がった」という質問に「はい」と答えた人の割合は65.8%である。両者を合計すると $73.2 + 65.8 = 139(\%)$ となって100%を超えてしまうため、少なくとも超えた分の39%の人は、どちらの質問にも「はい」と答えていることになる。
4. 15～19歳の年齢層が全体に占める割合が30.4%、そのうち職場体験等の経験が「ない・わからない」と答えた人の割合が48.1%であるので、全体に対する割合は $0.304 \times 0.481 \times 100 \div 14.6(\%)$ となる。よって誤りである。
5. 職場体験等の経験が「ある」と答えた人のうち、20～29歳の人が占める割合は $\frac{0.324 \times 0.407 + 0.372 \times 0.232}{0.376}$
 $\times 100 \div 58.0(\%)$ となる。よって誤りである。

以上より、正答は選択肢3である。